２０２４年度
第９回 理事会議事録

２０２５年 2月 １８日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

２０２４年度　第９回理事会議事録

１．日　　　時　　２０２５年2月１８日（火）　１４：００～１７：００

２．場　　　所　　全構協　第一会議室

３．構　成　員　　１４名

４．出席構成員　　１３名（別紙 出席者名簿参照）

５．議 事 次 第

(1) 開会の辞
(2) 定足数確認報告（定款第 36 条）
(3) 会長挨拶
(4) 前回理事会議事録の確認
(5) 審議事項
　第 1 号議案　2025 年度 事業計画(案)承認の件
　第 2 号議案　鉄骨技術研究開発助成制度の見直し及び継続の件
(6) 報告事項
　1) 2025 年度予算編成方針･前提について
　2) 委員会等活動状況報告
　　① 運営委員会
　　② 一次加工品質管理 WG
　　③ 外部団体との意見交換会対応 WG
　　④ 鉄骨技術研究開発助成制度選考委員会
　3) AW 検定協会との意見交換会について
　4) 特定技能外国人材の受入事業を実施する民間団体について
　5) 青年部（全青会）との連携活動について
　6) 賛助会員の新規入会基準について
　7) 2025 年度主要会議予定について
(7) その他の定例報告事項
　1) 構成員登録状況
　2) 着工面積と推計鉄骨需要量
　3) 2024 年度主要会議日程
　4) 支部報告
(8) 閉会の辞

６．議 事 要 旨

(1) 開会の辞

進行役の小貫専務理事より開会する旨が告げられた。

(2) 定足数確認報告

小貫専務理事より、本理事会は三浦理事が欠席し 13 名の理事が出席されており、定款第 36 条（理事会の定足数）に基づく成立要件となる定足数が満たされていること、また、監事も２名全員に出席いただいていることが報告された。

尚、本理事会には、三浦理事（東北支部）の代理出席者として登録されている福島県鉄構工業組合 渡辺理事長が代理出席した。

(3) 会長挨拶

永井会長より「年明けから２ヶ月、事業計画等６月の総会に向けての議論も始まります。また、委員会の活動も本格化してきました。事業環境的には厳しい状況もありますが、ご協力をいただきながら頑張っていきたいと思います。」との挨拶があった。

(4) 前回理事会議事録の確認

小貫専務理事が、2024 年度第８回理事会の要点を読み上げ、確認了承された。

(5) 審議事項

第１号議案：2025 年度 事業計画(案)承認の件

2025 年度 事業計画(案)承認の件について、議案書[理 24-9-議 1]（p3-12）にそって、事務局より下記内容が説明された。

・事業計画は、基本方針、会員共益・共済、技術開発・普及事業、検査技術者養成事業、鉄骨技術者教育センターの事業支援等から構成されている。
・本計画は、１月に発表している会長の年頭所感を基本として策定している。
・基本方針の概況は 2024 暦年の実績値を反映した記述とし、基本方針を踏まえた内容で、2025 年の個別の事業計画は整理している。
・個別事業の会員共益については、「図面問題」、「輸入鉄骨」、「特定技能」、「働きやすき職場づくり」、「人材確保・育成」「青年部支援」等について、取り組むべき課題を整理している。
・また、技術開発・普及事業では、「鉄骨技術に関わる助成制度」、「生産性向上」「Ｓ造」、「デジタル化」、「品質管理体制の強化」等について整理している。その他、検査技術者養成事業、鉄骨技術者教育センター関連についても計画を策定した。
・一方、不透明な事業環境、今後の状況変化も想定されることから、基本方針及び各個別事業ともに、６月の総会での最終承認に向けて、今後の理事会で引き続きご検討いただく予定。

本案に対する意見､質問等はなく、原案通り承認された。

第 2 号議案：鉄骨技術研究開発助成制度の見直し及び継続の件

鉄骨技術研究開発助成制度に関して、制度継続可否及び運用規程の見直しについて事務局より、議案書（P13-16）により以下の内容が説明された。

・本制度を 3 年毎に制度の継続可否を検討することになっており、2026 年度以降も継続する方向としたい。

・現状の研究開発助成制度については、2024 年度は応募がなく、また活用促進の観点から応募条件の緩和等も進めてきたが、効果が出ているとは言えない。

・より応募し易い制度とするため、助成の対象を広げること、制度名称を変更すること等を含め規程を改正した上で、あらため周知を図っていきたい。

・具体的には、助成対象として研究開発に限定せず人材育成も加えるとともに、周知方法についても工夫をし、活用促進を進めていくこととする。

・2026 年度については、見直し実施後、2025 年 7 月頃から募集を開始する予定。

本議案に対する質問、意見等はなく、原案どおり承認された。

(6) 報告事項

1）2025 年度予算編成方針･前提について

2025 年度予算編成方針・前提について、配布資料（p18-19)にそって事務局より説明され、確認された。内容は以下の通り。

・先程ご承認いただいた事業計画を前提として、予算を作成する。

・予算策定の前提として、会費については規程に対し１０％減額、構成員数等ついては足元 2024 年度末を起点として策定する。

・予算に織込む 2025 年度のあらたな取組みとして、技術関連では、「一次加工」、「外部団体との連携」等を考えている。また会員共益関係では、「青年部活動支援」、「輸入鉄骨」、「労働環境整備」等を検討している。

・次回 3 月の理事会にて、具体的な数値について説明をさせていただく。

2）委員会等活動状況報告

①運営委員会

運営委員会について、議案書（p20-21)に沿って、妹尾委員長から説明され、確認された。

・2025 年度の人材育成対応については、今年度実施した「人づくり研修」を内容を見直した上で継続実施したい。但し、講師の負担軽減を図る必要があり、研修 WG の検討にも参加していた青年部メンバーを後継の講師として育成する方向で対応を進める。

・2025 年度以降の人材育成対応については、キャリアステップアップモデルを踏まえ、研修受講者ゾーンの見直しを含め新たな研修の企画を検討していきたい。

・職場を快適なものにしていくという活動については、現在、チェックリストの作成を進めている。まずは、4月頃までを目途にリストを完成させ、2025年度はこのリストをどう活用するのか、認定的なことまでやるのか等について検討していきたい。
・共済事業に関しては、共済の内容の見直しと、共済事業をどの様に進めていくのかという視点で検討を進めたい。各事業者と協議を行い、問題点の抽出と対応策の検討を進めている。
・また、共済事業については、運営委員会所管で検討を進める様にしたいとの提案があったが、以前所管を変更した経緯もあり、執行部で検討することとした。
・共済の見直しについては、過去の経緯等あることは理解しつつも、選択肢を増やす等含め見直しを行って欲しいとの意見があった。また関係者の納得感がある形で進めて欲しいとの意見もあった。
・共済の見直し活動については、まずは共済の目的や趣旨の理解、認識の共有化が必要な部分もあるとの指摘があった。
・業界動向調査については、2025年度も実施する予定であり、引続きのご協力をお願いしたい。

②一次加工品質管理WG

一次加工品質管理WGについて、議案書（p22-34)に沿って、岩永リーダーより内容が説明され、確認された。

・「構成員向けアンケート」の結果が報告された。内容的には、地域、グレードによる偏りが確認され、少なくとも問題がないとは言えないレベル、きちんと対応すべき結果だと認識している。
・まずは、精度管理の基準を作った上で、その周知と理解を進める活動を行う必要があると考えている。その上で、対策については機械メーカー一次加工業者と協議をしながら検討を進めるという方向にしたい。
・現状の問題認識については、地域による温度差もあることから、大きな負担にならない方向で検討してもらいたいとの意見があった。
・一方現時点、検討の着地点は定めていないが、社会的に求められている品質確保のレベルを考えると、適切な対応をしておくことが重要であるとの説明があった。

③外部団体との意見交換会対応WG

外部団体との意見交換会対応WGの活動について、議案書（p35-38)に沿って、登尾リーダーより内容が説明され、確認された。

・まずは、各支部・組合が実施している外部団体との意見交換の実態を把握することとした。
・意見交換会に関する実態調査用のシートを作成したので、理事会でご承認をいただいた上で、調査を進めたい。
・今後アンケートを実施し、結果を報告することとした。

④ 鉄骨技術研究開発助成制度選考委員会

鉄骨技術研究開発助成制度選考委員会について、議案書（p39-40)に沿って、事務局より内容が説明された。

・全構協実施型として、大学と協同で進めているテーマについて、追加費用（2350 千円）が必要になったことが報告され、確認された。

3）AW 検定協会との意見交換会について

AW 検定協会との意見交換会について、配布資料（p41)に沿って説明され、以下の内容が確認された。

・AW 検定協会では、合理化・効率化の観点から検討を進めており、全構協の意見を聞きたいとの趣旨で、意見交換会を行った。
・受験者が少ない場合の試験実施方法について、先方から相談があった。
・複数の受験事業者が一つの受験事業者の会場（工場等）に集合して試験を行う「合同受験」と複数の受験事業者が AW 検定協会手配の会場に集合して試験を行う「共同受験」の推進について協力要請が来ている。
・あくまでも AW 検定協会主体で進める案件、全構協としては、受験方法の選択肢の一つとして「合同受験」もあるという提案を受ける立場。
・AW 検定協会との次回打合せでは、上記趣旨を伝え確認することとした。

4）特定技能外国人材の受入事業を実施する民間団体について

特定技能外国人材対応の民間組織設立に関する経産省からの要請について、配布資料（p42-44)に沿って説明があった。

・特定技能外国人材対応の民間組織設立について、趣旨と組織構成等について説明された。
・経産省より、本民間組織の正会員としての加入について、意向確認がきている。鉄骨製造業は、協議・連絡会への加入申請が多い業種でもあり、加入について声が掛かった模様。
・新組織への加入も視野に、経済産業省と会話を継続していくこととした。

5）青年部（全青会）との連携活動について

全青会との連携活動について事務局より説明が行われた。内容は以下の通り。

・全青会が全構協の下部組織になるとの方針が確認されたことから、全青会の事業計画の在り方、予算作成の考え方について整理した。

・青年部が主体的に活動できる環境を整備すること、全構協との情報共有の体制を構築するという方向で検討することとした。

・全青会が策定した事業計画を、全構協に報告し、協議・調整実施。全構協は内容を確認し、承認（予算反映）・監査する体制。

・具体的な事業の内容、確認体制の構築等については、2025 年度の中で、検討を実施する。

・今後の予定としては、全構協（6 月）、全青会（4 月）の各総会で、方向性について報告する予定。

・会費徴収等を含めた事務局機能の在り方についても今後の検討課題とし、検討に際しては各地域の親会とも連携しながら進めていきたい。

6）賛助会員の新規入会基準について

賛助会員の新規入会要望時の確認事項に関し、資料に沿って説明があり、確認された。

・会員入会の承認は理事会で行われるべきものであるが、本内規（案）は、理事会に上げさせていただくに際し、事前に確認すべき内容を整理したもの。

・入会に際して確認すべき項目として、加入目的、既会員の納得感、協会内の認知度、サービスの提供体制、協会内からの推薦等が必要であると整理した。

・審査について混乱なく適切なプロセスを確保する観点から、入会希望段階できちんと確認を行った上で、「入会申込書」を提出してもらうという慎重なプロセスとした。

・まだ検討すべき課題もあることから、もう少し揉んだ上で、書式も整え、再度理事会で検討することとした。

7）2025 年度主要会議予定について

主要会議日程に関して、配布資料(p47)に沿って、理事会その他主要行事予定が確認された。

(7) その他の定例報告事項

1）構成員登録状況

本日現在の構成員数は、前回報告時(1 月 17 日)より 4 社減少し、2,145 社であること等が、議案書(p49-52)により報告された。

2）着工面積と推計鉄骨需要量

4-12 月の鉄骨推定所要量は前年比 94.7%となった。

3）2024 年度主要会議日程

主要会議日程が、議案書(p54)により確認された。

4）支部報告

議案書により配布され、時間の都合により説明は省略された。

(8) 閉会の辞

以上をもって、審議事項、報告事項等、予定された事項が終了したので、議長は閉会を宣し散会した。

以　上

（別　紙）

出 席 者 名 簿

会　　長	永　　井	毅
副 会 長	大　　竹	良　明
〃	板　　垣	昌　之
専務理事	小　　貫	武
理　　事	竹　　原	慎　雅
〃	安　　達	次　雄
〃	前　　田	正　美
〃	稲　　垣	法　信
〃	佐　　野	勝　也
〃	妹　　尾	一　人
〃	登　　尾	昌　弘
〃	岩　　永	洋　尚
理 事(相談役)	米　　森	昭　夫
監　　事	村　　上	眞　樹
〃	吉　　岡	晋　吾

理事総数　１４名　うち出席者　１３名［ 欠席：三浦理事 ］
監事総数　　２名　うち出席者　　２名